

# 平成28年度決算審査総括

## 【一般会計】

### 1. 決算額の推移

平成28年度の玉滝村一般会計決算額は、歳入総額23億355万8千円、歳出総額22億2,160万8千円である。

平成27年度との比較は、歳入1億728万1千円の増、歳出1億3,366万6千円の増となり、歳入歳出ともに昨年度と比較して増額となった。収支状況は、実質収支が7,840万5千円の黒字決算となり、実質単年度収支は1億2,798万円の黒字決算となった。平成22年度以降の決算額の対前年度増減比率は、第1表のとおりである。

(第1表)

単位：%

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳 入	2.8	6.3	15.4	▲17.9	17.0	▲2.5	4.9
歳 出	1.6	3.4	26.0	▲20.6	18.0	▲2.2	6.4

### 2. 財政収支の状況

平成26年度以降の財政収支の状況は、第2表のとおりである。

(第2表)

単位：千円

項 目	26年度	27年度	28年度
歳 入	2,252,086	2,196,277	2,303,558
歳 出	2,134,639	2,087,942	2,221,608
形 式 収 支	117,447	108,335	81,950
翌年度に繰り越すべき財源	30,729	22,566	3,545
実 質 収 支	86,718	85,769	78,405
前年度実質収支	105,635	86,718	85,769
単 年 度 収 支	▲18,917	▲949	▲7,364
基金積立金(財調分)	281,168	155,302	288,171
繰上償還金	0	0	0
基金とりくずし額(財調分)	164,646	179,406	152,827
実質単年度収支	97,605	▲25,053	127,980

### 3. 歳入について

歳入の執行状況は、予算額 23 億 2,225 万 2 千円に対し、収入済額 23 億 355 万 8 千円で執行率 99.2%となっている。又、調定額に対する収入未済額は 2,481 万 9 千円であった。

村税の調定額は 2 億 7,133 万 4 千円であり、前年度より 2,490 万 3 千円・率で 8.4%の減、収入済額では前年度より 7 万 9 千円の微増となっている。

収入済額の内、82.3%を占める固定資産税は、2 億 393 万 3 千円で、前年度より 364 万 4 千円・率では 1.8%の増となっている。又、15.7%を占める村民税は 3,896 万 6 千円で、前年度より 355 万 4 千円・率では 8.4%の減となっている。

現年課税分、滞納繰越分を合わせた村税の徴収率は 91.4%で、前年度より 7.7 ポイントの増となっている。滞納額は、2,013 万 2 千円（前年度 1,873 万 9 千円）で前年度より 139 万 3 千円・率では 7.4%増となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	徴収率
28 年度 課税分	252,595 千円	246,177 千円	2,781 千円	3,637 千円	97.5%
過年度分	18,739 千円	1,730 千円	514 千円	16,495 千円	9.2%
計	271,334 千円	247,907 千円	3,295 千円	20,132 千円	91.4%

歳入決算額の 42.6%を占める地方交付税（普通交付税・特別交付税）は、9 億 8,114 万 5 千円であり、前年度より 6,146 万円、率で 5.9%の減となっている。

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
普通交付税	1,041,364 千円	888,393 千円	951,301 千円	890,661 千円
対前年増減	▲58,331 千円	▲152,971 千円	62,908 千円	▲60,640 千円

財源別決算（第 3 表参照）については、自主財源が 32.9%、依存財源が 67.1%で、前年度と比べて歳入合計で前年度比較 4.9%の増額決算となっている。

自主財源は対前年度 4,978 万 9 千円増の 7 億 5,720 万 5 千円で、これは住宅建設、学校修繕、村外用プレミアム商品券・宿泊者優待券の発行、避難小屋補強、登山道整備などへ基金からの繰入金増、土地貸付料や県道改良工事に伴う用地補償などの財産収入の増、イオン環境財団の補助金や県工事移転補償料などの諸収入の増が主な要因である。

依存財源では対前年度より 5,749 万 2 千円増加して、15 億 4,635 万 3 千円であった。これは地方創生加速化交付金の国庫支出金の皆増、普通建設事業に充当の過疎債の借り入れの増が主な要因である。

(第3表)

歳入 財源別決算状況 単位：千円 %

財源別歳入科目		決算額	構成比	対前年比
自主財源	村 税	247,906	10.8	0.0
	分担金・負担金	6	0	▲99.4
	使用料・手数料	4,115	0.2	▲9.1
	財産収入	28,636	1.2	19.8
	寄付金	10,758	0.5	▲35.7
	繰入金	249,218	10.8	15.6
	繰越金	108,335	4.7	▲7.8
	諸収入	108,231	4.7	34.7
	小 計	757,205	32.9	7.0
依存財源	地方交付税	981,145	42.6	▲5.9
	国庫支出金	171,843	7.5	51.6
	県支出金	39,693	1.7	▲67.3
	地方譲与税	37,729	1.6	▲1.2
	利子割交付金	86	0	▲35.8
	配当割交付金	267	0	▲28.8
	株式等譲渡所得割 交付金	156	0	▲59.6
	地方消費税交付金	17,167	0.7	▲16.4
	自動車取得税交付金	6,834	0.3	▲5.1
	地方特例交付金	33	0	▲46.8
	村 債	291,400	12.7	101.5
小 計	1,546,353	67.1	3.9	
合 計		2,303,558	100.0	4.9

#### 4. 歳出と主要事業について

歳出総額は、予算額 23 億 2,225 万 2 千円に対し支出済額 22 億 2,160 万 8 千円で、予算に対する執行率は 95.7%（前年度 89.7%）である。  
主要事業等については次のとおりである。

##### (1) 総務管理・消防関係

不足していた単身用住宅として、上条 2 号住宅（8 戸）を新たに建設し定住促進を図った。

巡回バス用に新たに公用車 1 台を購入し、「住民の足」の拡充を図った。

公共交通対策として、村単独による基幹路線バス運行事業及び巡回バス事業を継続実施した。巡回バスについては 1,119 人（対昨年比 97 人、9.5%増）の利用があった。基幹路線バスについては 1,118 人（対昨年比 19 人、1.7%増）の利用があった。

電源立地地域対策交付金事業により、消防ポンプ自動車 1 台を更新し、消防防災体制の整備を図ることができた。

##### (1) 道路の整備

「社会資本整備総合交付金事業」及び「過疎債事業」で村道 41 号線の道路改良事業を実施している。平成 27 年度からの繰越分と平成 28 年度分の工事と実施し、車輛通行が容易となり交通の安全が図られた。なお、41 号線改良工事は平成 29 年度完了予定である。

また、「社会資本整備総合交付金事業」により、平成 23 年に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、池の越橋の修繕工事を実施した。今後も計画的に実施される。

国からの要請による道路構造物（橋、トンネル等）の特定点検を平成 30 年までに実施することになっており、今後計画的に点検を実施する。

「社会資本整備総合交付金事業」「過疎債事業」により、除雪ドーザ 1 台を更新し、除雪作業の効率化を図った。

##### (2) 文化・教育施設等の整備

「過疎債ソフト事業」により、村単独教員 6 名（うち常勤 3 名）及びスクールカウンセラーを配置することにより、学習支援等の事情に応じたきめ細やかな教育が行われた。また ALT による生きた英会話授業により児童・生徒の国際感覚を養い、学習意欲の向上がみられた。

王滝小中学校修繕計画に基づき、体育館外壁改修及び屋根塗装を実施し、施設の保全が図られた。

公民館ステージ天井改修工事を実施し、施設の保全が図られた。

子育て支援として、児童生徒の給食費の補助、保育料の減免を行なった。

### (3) 福祉・厚生・生活環境施設等の整備

**高齢者福祉関係**では、介護予防事業関係を例年どおり村社会福祉協議会に委託し実施している。

中でもひとり暮らし、高齢者世帯が増加する中、これらの事業を通して配食、外出支援等のサービス及び介護予防教室等を継続して行うことができた。

**保健衛生関係**では、各種がん検診及び一般検診を保健センターや各地区で受けることができ、住民の健康管理の場が継続して確保できた。乳幼児の各種ワクチン、高齢者の肺炎球菌・インフルエンザワクチン接種費用の助成を行い、健康増進を図ることができた。

また、**生活環境関係**では、田の原公衆トイレの屋根塗装工事を行い、施設の保護・長寿命化が図られた。

### (4) 産業の振興

**農業関係**については、有害鳥獣パトロールを実施し、追い払い・電柵設置不備の確認・アドバイスにより、サル・イノシシの農作物被害の軽減が図られた。

また、有害獣防除補助金の実施により、電気柵等の新設や補強が促進され、有害獣からの被害が軽減している。

**林業関係**については、林道除草工事を実施した。また各地区造林組合の協力により、関係する林道、作業道の除草を実施して頂き、通行車両の安全が図られた。

村有林造成事業では、倉越村有林 2.98ha の間伐を実施、県民税活用事業では二子持地区で緩衝帯整備を実施し、水源の森の機能増進が図られた。

村有林保育事業では、村議会・中学校・下流域の各種団体により森林整備が行われた。

有害鳥獣の捕獲頭数はサル 50 頭、イノシシ 9 頭、ツキノワグマ 2 頭であった。

**商工観光関係**では、村内消費喚起の為に、村内用プレミアム商品券事業を実施し、12,000 円券を 1,000 セット、6,000 円券を 1,000 セット販売した。利用実績は 17,939,000 円（小売り 82.1%、飲食 9.8%、その他 8.1%）であり、村内消費の拡大が図れ、地域経済の活性化が推進できた。

また、村外者への誘客と地域経済の活性化の為に、村外用プレミアム商品券事業を実施し、2,000 円券を 1,650 セット販売した。利用実績は 9,782,500 円（宿 55.1%、小売り 25%、飲食 9.2%、その他 10.7%）であり、県外からの誘客促進及び村内消費の拡大が図られ地域経済の活性化が推進できた。

また、冬季シーズンの誘客を図るため、「王滝村ありがとうキャンペーン」を実施し、宿泊者を対象にリフト券・買物補助券付きの優待券を発行した。利用実績は5,340枚（リフト86.2%、小売り12.2%、飲食1.6%）の利用があり、宿泊誘客及びスキー場利用の誘客促進が図られた。

清滝～新滝に通ずる古道の整備事業を実施し、橋4ヵ所、階段2ヵ所の改修工事を行った。来訪者の安全と快適性が確保され、観光地にふさわしい施設となった。

御嶽山ビジターセンター基本計画策定業務を実施し、リアルタイムの火山情報を発信して安全対策に寄与すると共に、火山と共生する観光地域づくりの拠点となるビジターセンター整備の基本方針を定めた計画書を策定した。

また、世界水準の滞在型観光地づくりを目指し、木曾町との観光DMOの構築に向けた、受入れ環境やコンテンツ整備などを実施すると共に人材育成を図った。

これにより、地域の素材を活かした誘客や商品造成の為の環境が整い、観光事業者ばかりでなくさまざまな分野の方との連携による観光地域づくりが期待できるようになった。

## (5) その他

「バイオマスイエネジー導入計画策定業務」により、村内と郡内の木質バイオマス賦存量調査と、林地残材・未利用材収集実験を実施した。

調査の結果、燃料チップ製造・燃料供給事業・小型ガス化発電事業の3つが事業可能であることがわかったが、事業化に向けては課題も多く今後さらなる調査研究が必要である。

「ふるさと村民管理システム整備委託事業」により、個人情報保護を強化するとともに、申込みや情報発信の利便性を図ることができた。

地域おこし協力隊事業により、延べ9名の隊員が地域振興や活性化を図るための活動を行った。

協力隊員が村内で定住・起業をする為には、地域住民の理解や企業等の支援が不可欠であり、村がより積極的に指導・介入等を行うべきか検討する必要がある。

(6) 性質別決算状況等

第4表の性質別決算状況によると、歳出合計で前年度比較 6.4%の増となった。内容は、人件費が対前年度 4.1%の減、扶助費が 16.5%の増となり、義務的経費全体では 1.8%の減となった。普通建設事業費は 93.8%の増となった。物件費は 7.5%の増、補助費は 17.7%の増、積立金は 37.8%の減となり、その他経費全体では 7.2%の減となった。

(第4表)

経費別区分		平成 27 年度		平成 28 年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年増減比
義務的経費	人件費	382,956	18.3	367,328	16.5	▲4.1
	扶助費	41,840	2.0	48,729	2.2	16.5
	公債費	208,787	10.0	205,847	9.3	▲1.4
小計		633,583	30.3	621,904	28.0	▲1.8
投資的経費	普通建設事業費	247,387	11.8	479,540	21.6	93.8
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0
小計		247,387	11.8	479,540	21.6	93.8
その他経費	物件費	320,866	15.4	344,952	15.5	7.5
	維持補修費	15,319	0.7	19,429	0.9	26.8
	補助費等	287,390	13.8	338,136	15.2	17.7
	繰出金	73,125	3.5	92,900	4.2	27.0
	積立金	491,595	23.5	305,577	13.8	▲37.8
	貸付金	18,677	0.9	19,170	0.9	2.6
小計		1,206,972	57.8	1,120,164	50.4	▲7.2
合計		2,087,942	100.0	2,221,608	100.0	6.4

### (7) 地方債の年度末残高

(単位：千円)

会計区分	地方債等現在高 (元金のみ)
一般会計	2,034,552
国保診療施設費事業会計	0
簡易水道事業費会計	6,100
農業集落排水事業費会計	195,578
観光施設事業費会計 ※	0
計	2,236,230

### 5. 主な財政指標等

(財政健全化指標)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	5.4	4.7	5.4	0.7
将来負担比率	—	—	—	—



## 【特別会計】

### 1. 国民健康保険（事業勘定）会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	152,732,971円
歳出総額	116,760,001円
差引額	35,972,970円
翌年度繰越額	35,972,970円

（2）決算状況は、単年度収支は毎年黒字となっており年度末の支払い準備基金残高は前年より290万7千円増額の41,197千円となった。年度末の未収金は、5件62万1千円、過年度分12件88万5千円合わせて17件150万6千円となった。

平成25年度をピークに医療費が減少傾向にあり、一般会計からの法定外の繰入や国保基金の取崩しもなく、安定した国保会計の運営ができています。

### 2. 国民健康保険診療施設費会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	85,566,662円
歳出総額	85,436,543円
差引額	130,119円
翌年度繰越額	130,119円

（2）医科診療は内科・外科あわせて年間214日、患者数2,364人の診察を行った。歯科診療は週2回の診療を継続し、年間97日、患者数547人の治療を行った。診療収入は、内科・歯科ともに患者数が減少したことにより、14.9%（616万5千円）減少した。歳出の主なものは、人件費（歯科医師の派遣委託料も含む）4,390万4千円（51.4%）、医療用機材薬品費2,822万2千円（33.0%）であった。施設修繕工事、屋根塗装工事を実施し、一般X線装置・コンピューター画像処理システムを購入した。

### 3. 後期高齢者医療費事業会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	12,380,301円
歳出総額	12,380,301円
差引額	0円
翌年度繰越額	0円

(2) 一般会計からの繰入金は393万5千円であった。保険料については、収納率99.9%（前年100%）であった。滞納繰越額・不納欠損額ともなかった。

#### 4. 村営水道事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	24,158,092円
歳出総額	23,969,600円
差引額	188,492円
翌年度繰越額	188,492円

(2) 歳入について料金収入は、1,955万4千円で前年度より0.7%の減であった。年度末の未収金は24万7千円発生したが、8/16現在13件で9万6千円が未納となっている。

歳出は前年度より3.4%（79万円）の増となっている。

#### 5. おんたけ高原簡易水道事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	18,550,564円
歳出総額	18,544,884円
差引額	5,680円
翌年度繰越額	5,680円

(2) 歳入について料金収入は、1,334万6千円で対前年度比100%であった。年度末の未収金は、11万9千円が発生したが、8/16現在2件で3万9千円が未納となっている。

歳出は前年度より2.4%（43万6千円）の増となっている。

#### 6. 農業集落排水事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	48,729,439円
歳出総額	48,653,413円
差引額	76,026円
翌年度繰越額	76,026円

(2) 歳入について料金収入は、1,111万2千円で前年度より0.5%（5万2千円）の増であった。年度末の未収金は、21万2千円が発生したが、8/16現在7件で8万1千円が未納となっている。一般会計からの繰入金は2,659万円であった。

歳出は前年度より18.6%（763万3千円）の増となっている。

## 7. 簡易排水事業費会計

### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	2,630,450円
歳出総額	2,558,044円
差引額	72,406円
翌年度繰越額	72,406円

(2) 歳入について料金収入は、149万5千円で前年度より9.1%（15万円）の減であった。年度末の未収金は、1万円が発生した。一般会計からの繰入金は、103万円であった。

歳出は前年度より21.1%（68万4千円）の減となっている。

## 8. 宅地造成分譲事業費会計

### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	21,299円
歳出総額	19,949円
差引額	1,350円
翌年度繰越額	1,350円

(2) 二子持地区の分譲宅地は、7区画のうち6区画が分譲済みであったが、年度中の分譲は無く、1区画が残っている。

### 第3. 一般会計・特別会計全般について改善すべき事項

#### 1. 村税の滞納及び税外収入等の収入未済について

##### (1) 村 税

単位：円

区 分		過年度分	28年度分	合 計
村民税	個人分	96,638	1,989,893	2,086,531
	法人分	0	0	0
固定資産税		16,397,879	1,644,400	18,042,279
軽自動車税		0	3,600	3,600
たばこ税		0	0	0
入湯税		0	0	0
合 計		16,494,517	3,637,893	20,132,410

##### (2) 使用料及び手数料

単位：円

区 分	過年度分	28年度分	合 計
行政財産使用料（駐車場）	24,000	0	24,000
高齢者生活福祉センター使用料	0	0	0
公営住宅使用料	68,257	0	68,257
合 計	92,257	0	92,257

##### (3) 財産収入（財産運用収入）

単位：円

区 分	過年度分	28年度分	合 計
土地貸付料	2,747,068	353,022	3,100,090
住宅家賃	958,896	535,200	1,494,096
合 計	3,705,964	888,222	4,594,186

一般会計収入未済額合計 **24,818,853円**

一般会計の収入未済額は上記のとおりであり、27年度末収入未済額 2,396万1千円と比較すると3.6%（85万8千円）の増となっている。

また、不納欠損額は平成28年度において、固定資産税 314万2千円、村民税 15万3千円、財産収入の土地貸付料 118万3千円、国民健康保険税 8千円、合計 448万6千円を処理した。

## (4) 特別会計別滞納状況

単位：円

会 計 名	過年度分	28 年度分	合 計
国保健康保険（事業勘定）	885,379	621,500	1,506,879
国保健康保険診療施設費	0	0	0
後期高齢者医療事業費	0	5,400	5,400
村営水道事業費	0	247,565	247,565
おんたけ高原簡易水道事業費	0	119,330	119,330
農業集落排水事業費	0	211,633	211,633
簡易排水事業費	0	10,454	10,454
特別会計収入未済額合計	885,379	1,215,882	2,101,261

特別会計の収入未済額は上記のとおりであり、27年度末収入未済額 189万2千円と比較し対前年比11.1%（20万9千円）の増となった。

全般的に、未納者の多くは国保税・水道・下水・住宅家賃を優先に納めて、村税等が未納となるケースが多く見受けられる。